



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

定時株主総会開催予定日 平成29年10月25日 配当支払開始予定日 平成29年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	7,320	1.7	481	8.2	546	22.4	458	36.3
28年7月期	7,200	5.7	524	49.5	446	22.9	336	81.8

(注) 包括利益 29年7月期 467百万円 (49.7%) 28年7月期 312百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	107.90		11.3	10.1	6.6
28年7月期	79.19		8.8	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	5,430	4,187	77.1	985.21
28年7月期	5,397	3,910	72.5	920.20

(参考) 自己資本 29年7月期 4,187百万円 28年7月期 3,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	518	1	299	1,733
28年7月期	410	321	206	1,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年7月期		0.00		28.00	28.00	118	35.4	3.1
29年7月期		17.00		17.00	34.00	144	32.1	3.6
30年7月期(予想)		17.00		17.00	34.00		35.6	

29年7月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

29年7月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,988	7.9	194	19.0	197	31.6	240	14.3	56.48
通期	7,908	8.0	443	7.9	449	17.8	406	11.4	95.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	4,250,000 株	28年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	29年7月期	96 株	28年7月期	57 株
期中平均株式数	29年7月期	4,249,931 株	28年7月期	4,249,943 株

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	5,455	5.5	486	10.7	485	12.0	393	15.1
28年7月期	5,172	9.4	545	31.0	552	28.6	341	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	92.62	
28年7月期	80.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	5,303	4,269	80.5	1,004.61
28年7月期	5,293	4,062	76.8	955.99

(参考) 自己資本 29年7月期 4,269百万円 28年7月期 4,062百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年9月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、英国のEU離脱問題、米国の経済政策に対する懸念等、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する小売・卸売業界においては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、根強い節約志向を背景とした価格競争の激化や、慢性的な人手不足等、厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発・育成に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、新たな顧客獲得に向け、ネットショップの利便性の向上を進めたほか、台湾現地法人を設立し、海外販売チャネルの拡大に努めました。さらに、事業運営の効率化を図るべく、完全子会社であるコラムジャパン株式会社との合併準備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,320百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

損益面では、営業利益は481百万円(同8.2%減)、経常利益は546百万円(同22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は458百万円(同36.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高いオリジナル商品での定期会員の確保を推進したほか、各地で開催しているお客様座談会にていただいたお客様の声をカタログ作りに反映させ、お客様のニーズを捉えた商品の紹介や情報の提供に努めました。成長を続けるEC市場については、大手モールのイベントに合わせ広告を集中展開し、モール内での自社商品のシェア拡大に努めるとともに、自社ショッピングサイトではLINE等のSNSを活用した販促に注力しスマートフォンへの対応強化を進めたほか、海外ECの展開により販路拡大に取り組んでまいりました。また、商品券セール(商品券・未使用の切手、ハガキ等の金券でお買い物ができる企画)や下取りセール(手持ちの健康食品又は化粧品を送付で買上金額が割引される企画)を開催し、他社との差別化に努めてまいりました。将来に向けた投資では、サブプリメント「チョウ活宣言活性フローラ」のプロモーションを強化し次世代商品の育成を進めたほか、アウトバウンドでの休眠顧客の掘り起こしやネットを活用した新規顧客の開拓に注力してまいりました。

この結果、売上高は5,390百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は前述の「チョウ活宣言活性フローラ」の育成や新たな顧客確保に向けた先行投資等により、414百万円(同18.1%減)となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、北欧寝具ブランド「Danfill(ダンフィル)」や装飾品ブランド「shyness(シャイネス)」等のハイクラス商品の展開を強化し、国内での北欧ブランドの育成に取り組むとともに、インテリア雑貨「コポーシリーズ」、あたたか素材を使用した「ルボアシリーズ」等のオリジナル商品の販売に注力し、他社との差別化を推進してまいりました。また、主要販売先であるテレビ通販会社のニーズに対応するため、素材にこだわった健康食品や組み合わせの選択が可能なセット商品の販売に注力したほか、小売事業で取扱っている一部商品の卸売販売を進めました。併せて、商品展示会への出展により販路拡大に努めるとともに、ドイツや中国で開催された商品展示会に参加し、新たな商材や取引先の開拓に取り組んだほか、都内の営業所を統合し業務効率の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,864百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は売上原価率の低減に加え、販売費及び一般管理費の圧縮により、9百万円(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、賃貸エリアの拡大により、売上高は65百万円(前年同期比46.9%増)、セグメント利益は54百万円(同38.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、5,430百万円（前連結会計年度末比33百万円増）となりました。

流動資産の増加（同102百万円増）は、主に受取手形及び売掛金が104百万円減少したものの、現金及び預金が215百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同69百万円減）は、主に投資有価証券が42百万円、のれんが26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,243百万円（前連結会計年度末比243百万円減）となりました。

流動負債の減少（同181百万円減）は、主に未払法人税等が84百万円、その他が71百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少（同61百万円減）は、主に長期借入金が99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,187百万円（前連結会計年度末比276百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が267百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、1,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、518百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額247百万円があったものの、税金等調整前当期純利益634百万円、売上債権の減少104百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入120百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、299百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

これは、配当金の支払額191百万円、長期借入金の返済による支出108百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	72.5	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	125.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	543.4	865.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く。)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかながら回復基調が期待される反面、海外の政治・経済の動向によるリスクも懸念され、依然、不透明な状況が続くと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、新たな主力商品の開発・育成に注力するほか、ECの注文手段の主流であるスマートフォンの利便性を高めるとともに、企画やサービスで独自性を追求することにより他社との差別化を進めてまいります。また、オペレーターや営業企画スタッフの専門知識を充実させ、お客様との関係性を深めるとともに、提案力を磨き、競争優位の確立を図ります。また、海外EC市場やシニア市場などポテンシャルの高い分野への展開を加速させるほか、M&Aを推進し、新たな収益の柱の確保に注力してまいります。併せて、物流体制の合理化、内部管理体制の強化、環境変化に対応できる人材の育成に努め、持続的な成長を支える経営基盤の構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,908百万円(前年同期比8.0%増)、将来の顧客基盤を固めるための先行投資により、営業利益443百万円(同7.9%減)、経常利益449百万円(同17.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円(同11.4%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、每期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、初の中間配当及び記念配当を実施いたしました。中間配当金としては、1株当たり17円(うち記念配当2円)を実施いたしました。期末配当金としては、上記の基本方針に基づいて平成28年12月5日に公表したとおり、1株当たり17円(うち記念配当2円)とし、年間配当金を1株当たり34円(うち記念配当4円)とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円の年間配当金34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,568	1,747,933
受取手形及び売掛金	823,390	719,194
商品及び製品	523,153	482,552
仕掛品	39,166	38,321
原材料及び貯蔵品	105,283	123,160
繰延税金資産	39,738	47,461
その他	54,725	61,007
貸倒引当金	△15,057	△13,768
流動資産合計	3,102,969	3,205,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	723,357	713,814
減価償却累計額	△283,439	△295,412
建物及び構築物 (純額)	439,917	418,402
土地	1,035,700	1,035,700
その他	186,766	176,445
減価償却累計額	△153,513	△133,023
その他 (純額)	33,252	43,421
有形固定資産合計	1,508,870	1,497,525
無形固定資産		
のれん	33,263	6,652
その他	63,427	59,444
無形固定資産合計	96,690	66,096
投資その他の資産		
投資有価証券	254,530	211,956
繰延税金資産	168	—
保険積立金	414,023	430,226
その他	26,322	22,345
貸倒引当金	△6,175	△3,379
投資その他の資産合計	688,870	661,148
固定資産合計	2,294,431	2,224,770
資産合計	5,397,400	5,430,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,355	167,855
1年内返済予定の長期借入金	108,329	99,996
未払金	239,958	245,088
未払法人税等	139,427	54,631
賞与引当金	48,884	51,627
役員賞与引当金	22,530	9,220
ポイント引当金	12,727	11,772
その他	188,487	116,876
流動負債合計	938,698	757,066
固定負債		
長期借入金	300,008	200,012
繰延税金負債	138	31,077
退職給付に係る負債	53,568	58,734
その他	194,156	196,656
固定負債合計	547,871	486,480
負債合計	1,486,570	1,243,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,225,584	3,492,944
自己株式	△34	△102
株主資本合計	3,908,799	4,176,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	11,974
為替換算調整勘定	—	△979
その他の包括利益累計額合計	2,031	10,995
純資産合計	3,910,830	4,187,087
負債純資産合計	5,397,400	5,430,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	7,200,933	7,320,812
売上原価	2,612,081	2,529,345
売上総利益	4,588,851	4,791,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,490,679	1,726,713
荷造運搬費	686,554	646,937
貸倒引当金繰入額	13,893	9,414
役員報酬	172,608	179,070
給料及び手当	531,181	542,920
賞与引当金繰入額	45,795	50,755
役員賞与引当金繰入額	22,530	9,220
退職給付費用	34,302	27,101
その他	1,066,665	1,117,658
販売費及び一般管理費合計	4,064,210	4,309,790
営業利益	524,641	481,677
営業外収益		
受取利息	2,631	1,698
受取配当金	759	614
デリバティブ評価益	—	46,402
受取賃貸料	1,069	2,856
保険配当金	155	234
その他	9,907	25,181
営業外収益合計	14,523	76,989
営業外費用		
支払利息	796	574
投資有価証券評価損	9,100	—
デリバティブ評価損	77,015	—
上場関連費用	—	7,500
支払手数料	411	—
その他	5,209	3,887
営業外費用合計	92,533	11,961
経常利益	446,631	546,705
特別利益		
固定資産売却益	21,172	13
投資有価証券売却益	32,763	—
補助金収入	—	95,512
保険解約返戻金	14,144	—
受取保険金	2,000	3,000
受取補償金	39,797	—
特別利益合計	109,877	98,525
特別損失		
固定資産除却損	—	10,492
特別損失合計	—	10,492
税金等調整前当期純利益	556,509	634,738
法人税、住民税及び事業税	222,020	155,721
法人税等調整額	△2,076	20,408
法人税等合計	219,943	176,130
当期純利益	336,565	458,607
親会社株主に帰属する当期純利益	336,565	458,607

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	336,565	458,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,142	9,943
為替換算調整勘定	—	△979
その他の包括利益合計	△24,142	8,964
包括利益	312,423	467,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,423	467,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	3,003,767	△34	3,686,982
当期変動額					
剰余金の配当			△114,748		△114,748
親会社株主に帰属する当期純利益			336,565		336,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,817	—	221,817
当期末残高	356,625	326,625	3,225,584	△34	3,908,799

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	26,173	3,713,155
当期変動額		
剰余金の配当		△114,748
親会社株主に帰属する当期純利益		336,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,142	△24,142
当期変動額合計	△24,142	197,675
当期末残高	2,031	3,910,830

当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	3,225,584	△34	3,908,799
当期変動額					
剰余金の配当			△191,247		△191,247
自己株式の取得				△67	△67
親会社株主に帰属する当期純利益			458,607		458,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	267,360	△67	267,292
当期末残高	356,625	326,625	3,492,944	△102	4,176,091

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,031	—	2,031	3,910,830
当期変動額				
剰余金の配当				△191,247
自己株式の取得				△67
親会社株主に帰属する当期純利益				458,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,943	△979	8,964	8,964
当期変動額合計	9,943	△979	8,964	276,256
当期末残高	11,974	△979	10,995	4,187,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,509	634,738
減価償却費	75,042	61,423
のれん償却額	26,610	26,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,431	△4,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,325	2,743
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,775	△13,310
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	676	△955
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,900	5,166
受取利息	△2,631	△1,698
受取配当金	△759	△614
為替差損益 (△は益)	804	4,096
保険配当金	△97	△234
支払利息	796	574
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,100	△7,907
デリバティブ評価損益 (△は益)	77,015	△46,402
固定資産売却損益 (△は益)	△21,172	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,763	—
保険解約損益 (△は益)	△14,144	—
受取補償金	△39,797	—
補助金収入	—	△95,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,649	104,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,959	△10,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,050	23,556
固定資産除却損	—	10,492
未払金の増減額 (△は減少)	△46,407	—
その他	26,770	△24,395
小計	479,675	667,912
利息及び配当金の受取額	3,491	2,570
利息の支払額	△754	△598
補償金の受取額	124,977	—
補助金の受取額	—	95,512
法人税等の支払額	△198,104	△247,117
法人税等の還付額	1,017	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,301	518,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,600	△21,600
定期預金の払戻による収入	20,500	21,100
有形固定資産の取得による支出	△33,567	△31,515
有形固定資産の売却による収入	24,521	27
有形固定資産の除却による支出	—	△399
無形固定資産の取得による支出	△17,651	△16,305
投資有価証券の取得による支出	△33,451	△56,600
投資有価証券の売却による収入	331,992	—
投資有価証券の償還による収入	20,000	120,000
保険積立金の積立による支出	△16,991	—
保険積立金の解約による収入	46,311	—
その他	1,255	△13,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,318	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,663	△108,329
配当金の支払額	△114,748	△191,247
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,411	△299,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	△5,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,403	214,879
現金及び現金同等物の期首残高	994,584	1,518,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,988	1,733,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アペックス

コラムジャパン株式会社

株式会社ダイカイ

提來福股份有限公司

上記のうち、提來福股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12~38年

② 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」、「卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

「不動産賃貸事業」では、主に物流センターの一部を活用し、不動産賃貸を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に区分していた不動産賃貸事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,124,032	2,032,500	44,400	7,200,933	—	7,200,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	24,965	2,660	28,860	△28,860	—
計	5,125,267	2,057,466	47,060	7,229,793	△28,860	7,200,933
セグメント利益又は損 失(△)	505,966	△23,493	39,178	521,651	2,990	524,641
セグメント資産	3,568,891	938,977	281,866	4,789,735	607,665	5,397,400
その他の項目						
減価償却費	63,134	8,399	3,508	75,042	—	75,042
のれんの償却額	—	26,610	—	26,610	—	26,610
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,045	1,722	13,325	50,092	—	50,092
のれんの未償却残高	—	33,263	—	33,263	—	33,263

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,990千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額607,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,390,990	1,864,581	65,241	7,320,812	—	7,320,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,187	18,218	4,560	32,966	△32,966	—
計	5,401,177	1,882,800	69,801	7,353,779	△32,966	7,320,812
セグメント利益	414,587	9,567	54,358	478,512	3,164	481,677
セグメント資産	3,680,421	805,898	340,885	4,827,205	603,428	5,430,634
その他の項目						
減価償却費	47,395	5,820	8,207	61,423	—	61,423
のれんの償却額	—	26,610	—	26,610	—	26,610
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,831	11,916	77,042	133,790	△77,042	56,747
のれんの未償却残高	—	6,652	—	6,652	—	6,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額3,164千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額603,428千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	920円20銭	985円21銭
1株当たり当期純利益金額	79円19銭	107円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,565	458,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,565	458,607
期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年6月13日付で合併契約を締結し、平成29年8月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 コラムジャパン株式会社
事業の内容 輸入雑貨等の卸売

② 企業結合日

平成29年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コラムジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ティーライフ株式会社

⑤ 取引の目的

コラムジャパン株式会社は、主として輸入雑貨等の卸売事業を行っていましたが、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役 草間 崇 (現 ネットショップ部長 兼 提来福股份有限公司董事长)

・ 監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 酒井 由香里 (現 株式会社ユナイテッドアローズ社外取締役常勤監査等委員 兼 株式会社ビューティ花壇社外監査役)

・ 退任予定の監査等委員である取締役

社外取締役 飯川 治

③ 就任及び退任予定日

平成29年10月25日